

公募説明会用資料

地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS)の概要

独立行政法人国際協力機構(JICA)

社会基盤・平和構築部

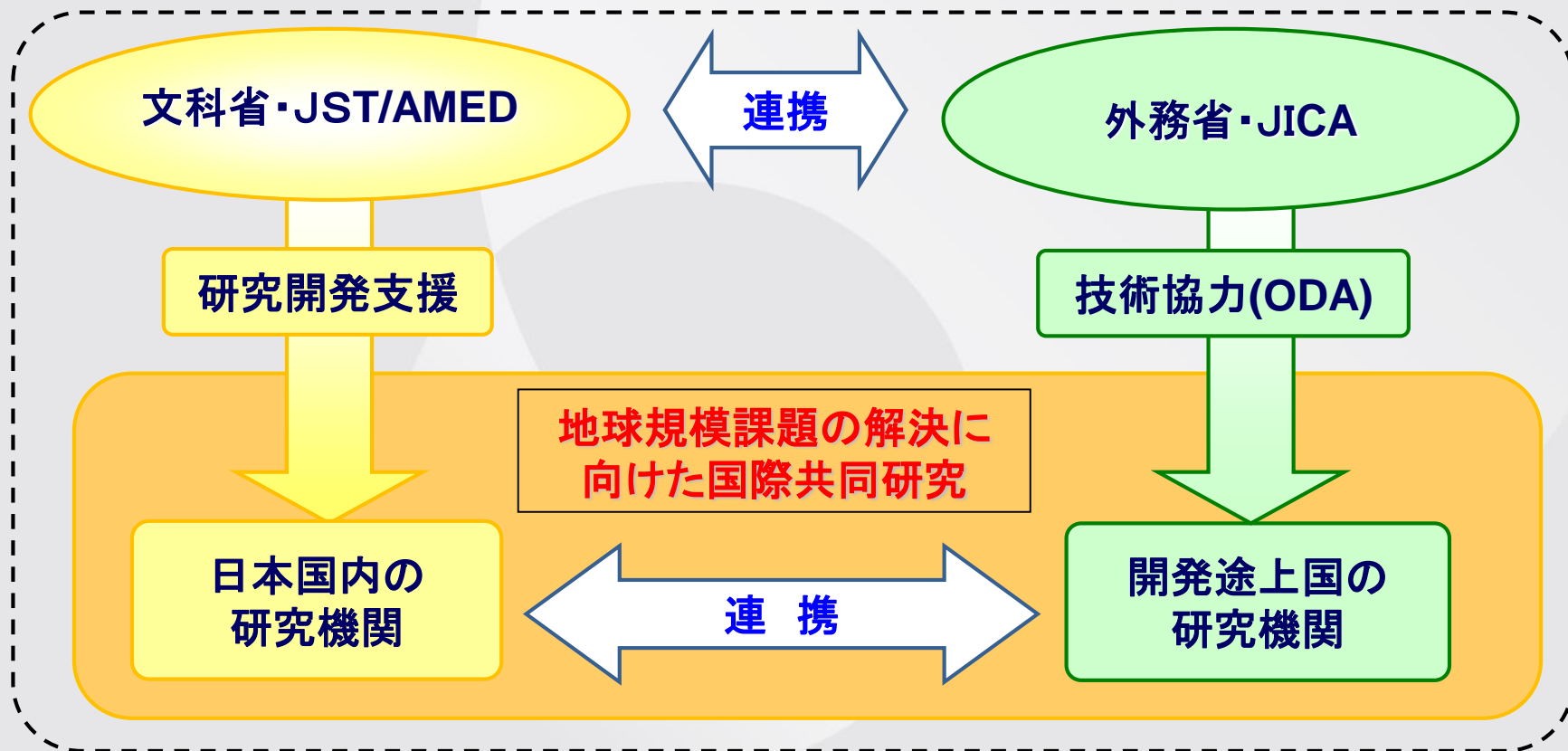
国際科学技術協力室

2016.9.21

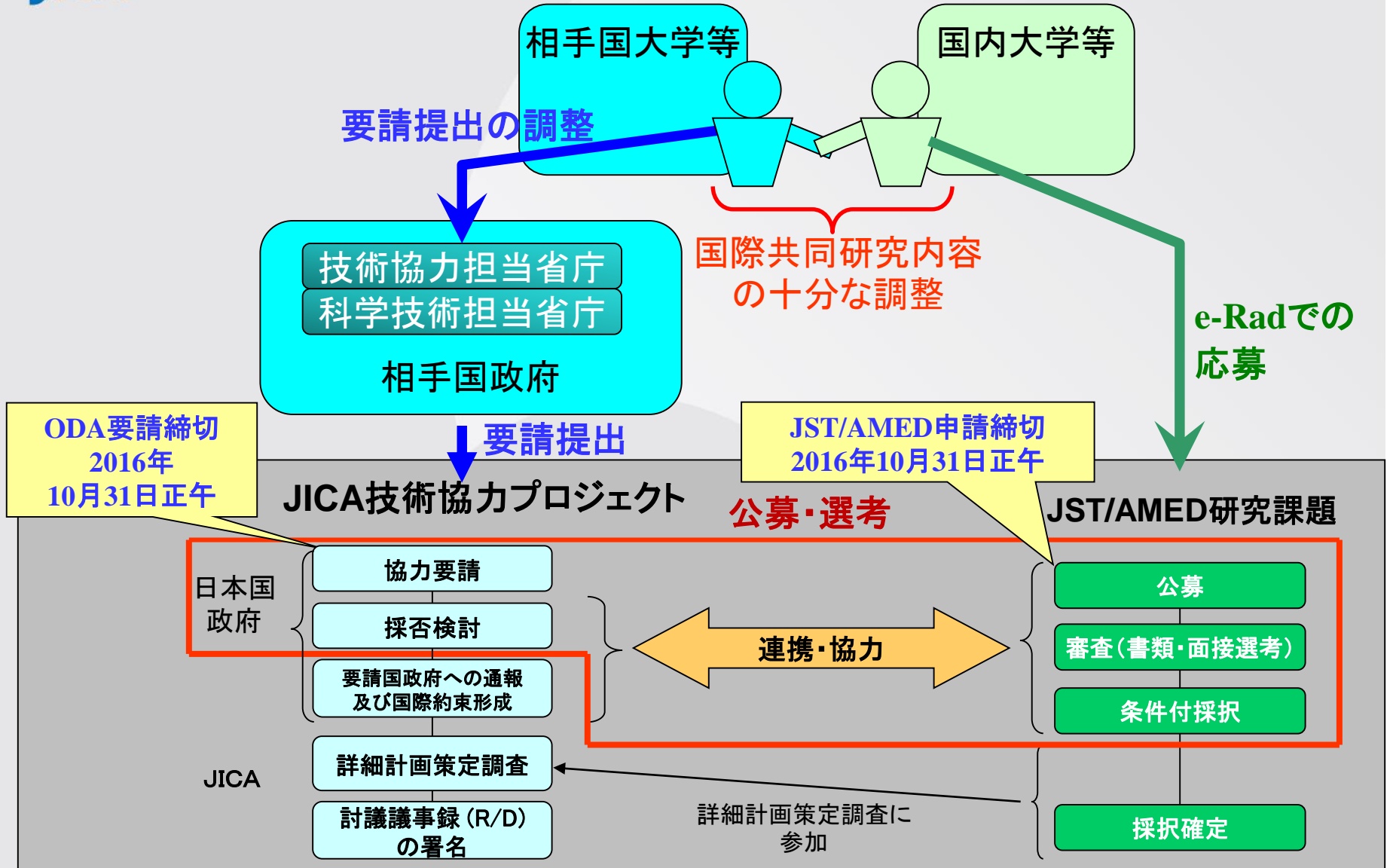
国際協力機構

SATREPSの 枠組み

外務省・JICA と 文部科学省・JST/AMEDが連携して、地球規模の諸課題を対象とする途上国との国際共同研究を推進。JICAはODA事業である技術協カプロジェクトとして実施。



募集・選考の流れ(2016/17年度)



※相手国政府より技術協力プロジェクトの要請が提出されていない場合は、「要件未達」と判断され、選考対象になりません。

SATREPSの目的

我が国の研究機関と開発途上地域の研究機関が協力して
国際共同研究を推進することにより、

地球規模課題解決につながる新たな知見の獲得及びその成
果の将来的な社会実装*を目指すとともに、

開発途上地域の研究機関の人材育成及び研究能力の向上
を図ることを目的とする。

* 社会実装＝成果の具体的な社会還元

技術協力プロジェクトとは

- JICAの中心的な事業形態の一つ。途上国のニーズに応じた協力計画を相手国と共同で作りあげ、日本と途上国の知識・経験・技術を活かして、一定の期間内で、共に問題を解決していく取り組み。
- プロジェクト期間内に「**専門家派遣**」「**研修員受入れ**」「**機材供与**」の投入を組合わせて実施。経費もそれらの分類に応じて計上、支出する。
- 相手国は免税、滞在許可等の特惠を付与。
- 目標、成果、活動、投入をプロジェクトデザインマトリックス (PDM)として整理し、先方とR/Dを合意する。
- 実際の共同研究は2018年度からが通例。

JICA事業経費・JST/AMED研究委託経費

- JICA事業経費：
年間6千万円程度
期間中総額で1.8(3年間)～3.0億円(5年間) **上限**
 - * 人件費・間接経費なし。
 - * JICAが執行する経費を含む。
(ただし、業務調整員、各種調査団の派遣経費を除く)
 - * 予算状況等により変更・調整が必要となる場合有り。
 - * 研究提案書において上限を超えた提案となっている場合、
詳細計画策定調査までに調整する。
 - * 業務調整員を配置せず、間接経費を支払う方法を検討中。
- JST/AMED研究委託経費：
年間3,600万円程度(間接経費を含む)、5年間で総額1.8億円 **上限)**

JICAと研究代表機関の契約

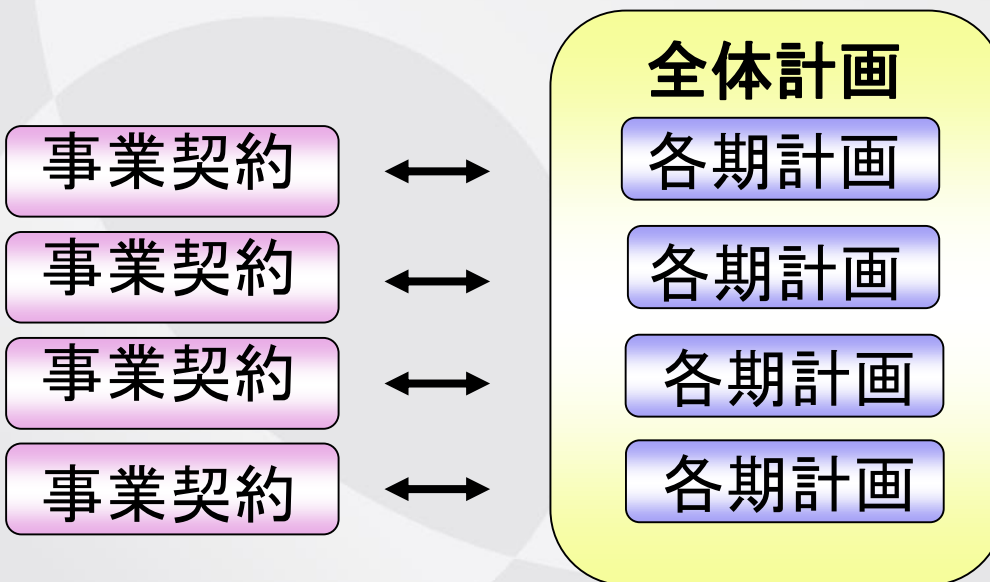
- 組織単位

「取極め」→ 共同事業としての位置付け

- 案件単位

「附属書」 (案件名、協力期間等)

- 期間単位



(契約期間、経費、概算払い、精算等、複数年度契約可能)

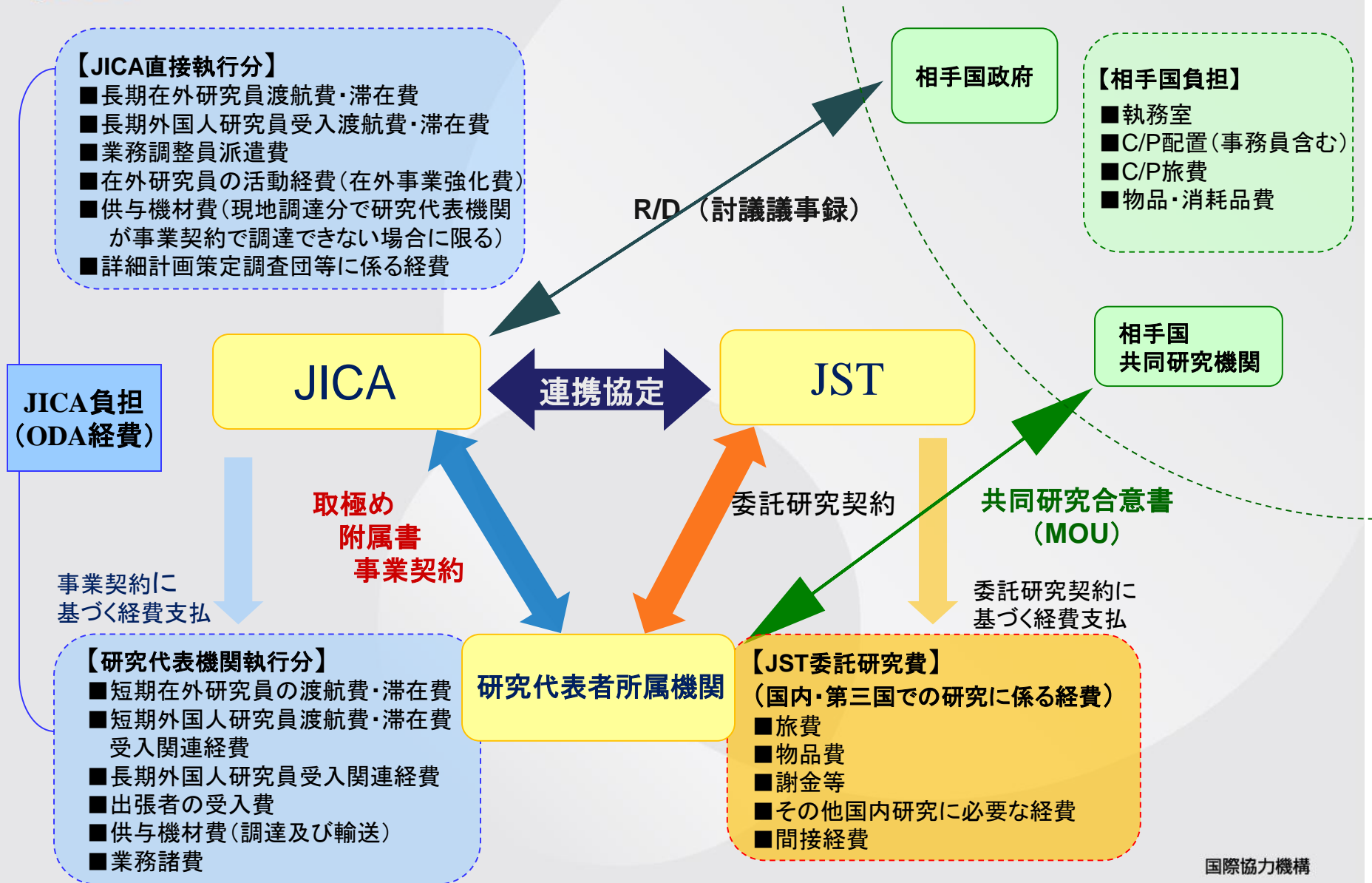
取極め

- 研究代表者所属機関とJICAは、SATREPSプロジェクトを実施するための**基本的事項**に関する「取極め」を締結。
(双方の責務、知的財産権、安全配慮義務、秘密の保持、損害に対する責任等)
- 取極めは研究代表者所属機関毎に一つ締結。既に取極めを結んでいる研究代表者所属機関では新たな締結は不要。
(個別案件ごとに「附属書」を作成する。)

事業契約

- 研究代表者所属機関とJICAは事業契約を締結。
- 事業契約は複数年度契約も可能。必ずしも国の会計年度に合わせる必要はない。12か月を超える契約も可能。
- 事業契約に基づく経費の積算・執行は、**研究代表者所属機関が当該機関の諸規程により行い、同機関が経費の執行及び経費の額の確定に関する責任を有す。**なお、JICAは、研究代表者所属機関の関連規程を事前確認する。
- 精算は事業契約ごとに行う。証拠書類(原本)の管理・保管は研究代表者所属機関とし、JICAへの提出は不要であるが、必要に応じて内部調査や立入り検査を求める。

SATREPSの契約関係と経費負担



相手国負担の原則

ODA事業では、**相手国側の自助努力や案件終了後の持続性を重視し**、原則相手国側負担としている経費がある。相手国側も含む全ての経費をJICAが支援するのではないことを、予め相手国側関係者に理解しておいてもらうことが重要。

〈例〉

- 1) 相手国研究機関研究者及び関係者、当該研究機関が直接雇用している人員にかかる経費
 - 2) 共同研究の活動拠点となるプロジェクト事務所に要する経費
 - 3) 相手国側研究機関研究者及び関係者による通常業務や研究上必要な相手国内出張にかかる交通費・旅費(日当・宿泊費)
 - 4) 日本側研究者が関与しない、相手国側研究機関のみで実施される研究活動に使用される備品、消耗品及び設備費等
- *なお、研究に必要な設備・資機材についても、相手国側による負担や既存の設備・資機材の活用を求め、真に必要な支援に絞り込む。

応募のあたっでの留意事項 (1)

- **相手国研究機関との十分な内容のすり合わせ**
同床異夢にならないように。
- **相手国への資金供与/委託研究ではない点に留意**
人造り・組織造り、自助努力支援(先方負担あり)も目的。
- **相手国研究機関の能力をよく確認**
人材はいるか、予算はあるか、権限はあるか。
- **相手国内における要請手続き・期間の確認**
要請手続き・所要日数等について関係機関への確認が重要。
- **社会実装の構想・具体化の道筋を明確に**
研究成果の社会還元はODA事業として不可欠であり、社会実装を担当する機関も計画段階から関与していることが重要。

応募のあたっでの留意事項 (2)

- **調達から終了後までを考慮した供与機材計画**

本邦調達：研究代表機関が調達する（購入～輸送まで）。

安全保障貿易管理の手続きに則る。

現地調達：特殊な機材のJICA調達は技術的に困難。

現地免税通関手続きにかなりの時間を要す。

プロジェクト終了後の相手側維持管理能力（コスト、体制）の確認。

- **JICA予算措置上の制約（人件費、間接経費なし）**

日本側研究者（特に民間企業）の人件費補てんがないことに留意。

JICAによる現地への業務調整員の派遣有り。

* 業務調整員を配置せず、間接経費を支払う方法を検討中。

- **現地訪問の際は、大使館やJICA事務所へ案件説明等を実施**

→「たびレジ」への登録をお忘れなく！

おわりに

- 公募要領ODA関連部分を参照願います。
- JICAホームページ上で、プロジェクト実施の手引き、取極め・附属書・事業契約書様式等を公開中。
<http://www.jica.go.jp/activities/schemes/science/form/index.html>
- お問い合わせは eigst@jica.go.jp まで。